平成29年度政策経営基本方針の概要

28.10.13 栃木県

1 県政を取り巻く現状と課題

- (1) 我が国経済の現状と課題
- (2) 地方創生の推進
- (3) 東京オリンピック等に向けた取組による更なる発展

2 平成29年度における政策経営の基本的考え方

- ・ 「とちぎ創生15戦略」に掲げた、魅力ある就業機会の創出やUIJターンの促進による若 い世代の東京圏への流出抑止が必要
- ・ 「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン」に基づく、国民体育大会 等も見据えたキャンプ地誘致、文化・教育等の分野における取組による確かなレガシーの継承 が必要
- ・ 大規模自然災害等に備え、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策や、社会資本等の老朽 化対策等の推進による災害に強い地域づくりの取組が重要
- ・ 「とちぎ元気発信プラン」に掲げた本県の将来像「人も地域も真に輝く 魅力あふれる元気 な "とちぎ"」の実現に向けた、各プロジェクトを着実に推進
- ・ 職員各自が前例にとらわれずに、新たな視点等を持ち、行政課題の解決に積極的に取り組む とともに、効果的・効率的な執行体制の整備と柔軟で迅速な対応を可能とする組織運営を推進

3 平成29年度政策経営実施方針

(1) 「とちぎ元気発信プラン」及び「とちぎ創生15戦略」の着実な推進

「元気発信プラン」に掲げた本県の将来像を実現するため、適切な政策評価を行いながら積極的な施策展開を図る。

「15戦略」の展開に当たっては、「とちぎ創生15戦略評価会議」における意見聴取や「とちぎ地方創生推進会議」の活用により、オール栃木体制で取り組む。

(2) 平成29年度に取り組む重点事項

ア 地方創生の更なる深化

- ・県内企業の人材の確保・育成の促進、創業や企業の生産性向上への支援、県産農産物の ブランド力強化、デスティネーションキャンペーンを通した選ばれる観光地づくり、 UIIターンの促進に向けた支援の充実、戦略的な企業誘致
- イ 東京オリンピック・パラリンピック、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた取組
 - ・オリ・パラムーブメントの喚起、とちぎ版文化プログラムの展開による本県文化の振興、 とちぎブランドの確立、キャンプ地誘致、国民体育大会等を見据えた競技施設整備

ウ 災害に強いとちぎの実現

・地域防災力の向上、災害対応力の強化、各種社会資本の防災・減災対策と老朽化対策の 推進

(3) 予算編成の考え方

「とちぎ行革プラン2016」に掲げた財政健全化の取組を着実に実行するとともに、選択と集中の考え方に基づき、歳入歳出全般にわたり徹底した見直しを行った上で必要な財源を確保し、「元気発信プラン」及び「15戦略」に掲げた施策の着実な推進のほか、新たな行政課題等への的確な対応を図る。

(4) 組織運営の考え方、行財政改革の推進等

職員一人ひとりが従前の例にとらわれることなく、新たな視点や柔軟な発想を持って、行政 課題の解決に積極的に取り組むとともに、効果的・効率的な執行体制の整備と、柔軟で迅速な 対応を可能とする組織運営に努める。

「行革プラン」に基づき行財政改革を推進するとともに、地方分権型社会の実現に向け、国に対し、権限や税財源の移譲等について積極的に働きかけていく。